



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 東洋シャッター株式会社

上場取引所 東

コード番号 5936 URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営企画統括部長 (氏名) 丸山 明雄 TEL 06-4705-2125

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,531	2.1	808	△18.5	794	△15.2	95	△84.0
27年3月期第3四半期	13,250	1.8	991	47.5	937	52.4	598	76.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 121百万円 (△81.9%) 27年3月期第3四半期 670百万円 (97.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	15.09	13.27
27年3月期第3四半期	94.41	83.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,452	6,609	37.9
27年3月期	16,780	6,701	39.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,609百万円 27年3月期 6,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	1.0	1,200	△17.7	1,100	△20.6	260	△69.4	32.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	6,387,123株	27年3月期	6,387,123株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	46,986株	27年3月期	45,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	6,340,778株	27年3月期3Q	6,342,783株
※ 期末発行済株式数（優先株式）	28年3月期3Q	2,000,000株	27年3月期	2,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	— 円	0.00 円	— 円	26.515 円	26.515 円
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				16.515	16.515

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
連結製品別売上明細	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られ景気は穏やかな回復基調で推移するなか、一方で、中国における経済減速が鮮明になるなど海外における諸情勢の影響の行方により、依然として先行きに不透明感が残る状況となっております。

当シャッター業界におきましては、民間設備投資は底堅く推移しつつも非住宅着工床面積の落ち込みの影響もあり、受注競争は激しく、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画『POWER UP3』の初年度として、また、シャッター・ドア・金物の専門メーカーとして、積極的な営業活動の展開による受注確保に取り組むとともに、原価低減等を継続して実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比4.5%減の13,925百万円となり、売上高は前年同四半期比2.1%増の13,531百万円、営業利益は808百万円（前年同四半期比183百万円減少）、経常利益は794百万円（前年同四半期比142百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円（前年同四半期比503百万円減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて672百万円増加し、17,452百万円となりました。

流動資産では前連結会計年度末比659百万円増加の9,082百万円となり、固定資産では前連結会計年度末比12百万円増加の8,370百万円となりました。

流動負債では前連結会計年度末比469百万円増加の9,653百万円となり、固定負債では前連結会計年度末比294百万円増加の1,189百万円となりました。

純資産では前連結会計年度末比91百万円減少の6,609百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年10月13日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114	1,689
受取手形及び売掛金	4,887	4,167
仕掛品	947	1,224
原材料及び貯蔵品	646	695
繰延税金資産	206	242
未収還付法人税等	—	88
その他	647	1,000
貸倒引当金	△27	△25
流動資産合計	8,423	9,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,540	2,424
土地	4,141	4,141
その他(純額)	694	586
有形固定資産合計	7,376	7,151
無形固定資産	149	368
投資その他の資産		
投資有価証券	29	27
関係会社株式	16	11
退職給付に係る資産	574	621
その他	214	196
貸倒引当金	△5	△7
投資その他の資産合計	830	849
固定資産合計	8,357	8,370
資産合計	16,780	17,452

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,455	3,903
短期借入金	1,900	2,300
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,564
リース債務	123	178
未払金	558	542
未払法人税等	269	1
賞与引当金	264	49
工事損失引当金	62	50
製品改修引当金	—	564
その他	750	499
流動負債合計	9,184	9,653
固定負債		
長期借入金	119	254
リース債務	377	536
長期未払金	238	229
繰延税金負債	117	131
退職給付に係る負債	40	37
固定負債合計	894	1,189
負債合計	10,079	10,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	4,627	4,511
自己株式	△43	△44
株主資本合計	6,794	6,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	5
退職給付に係る調整累計額	△99	△71
その他の包括利益累計額合計	△92	△66
純資産合計	6,701	6,609
負債純資産合計	16,780	17,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,250	13,531
売上原価	9,246	9,718
売上総利益	4,003	3,813
販売費及び一般管理費	3,011	3,004
営業利益	991	808
営業外収益		
保険配当金	13	2
受取保険金	1	1
未払費用取崩益	—	36
その他	11	12
営業外収益合計	25	52
営業外費用		
支払利息	42	39
シンジケートローン手数料	12	12
その他	24	13
営業外費用合計	80	66
経常利益	937	794
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
製品改修損失	—	597
特別損失合計	—	597
税金等調整前四半期純利益	939	197
法人税、住民税及び事業税	203	136
法人税等調整額	137	△34
法人税等合計	341	101
四半期純利益	598	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	598	95

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	598	95
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
退職給付に係る調整額	68	27
その他の包括利益合計	71	25
四半期包括利益	670	121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670	121
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	939	197
減価償却費	272	277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△137	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△300	△214
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6	△12
製品改修引当金の増減額(△は減少)	—	564
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	42	39
持分法による投資損益(△は益)	4	4
固定資産売却損益(△は益)	△2	—
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	411	719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△332	△324
仕入債務の増減額(△は減少)	361	448
前受金の増減額(△は減少)	99	186
前払費用の増減額(△は増加)	△53	8
未収入金の増減額(△は増加)	△95	△320
その他	65	△334
小計	1,277	1,189
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△44	△41
法人税等の支払額	△716	△487
営業活動によるキャッシュ・フロー	517	662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△126	△79
固定資産の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	780	400
長期借入金の返済による支出	△297	△301
リース債務の返済による支出	△86	△101
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△170	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	614	575
現金及び現金同等物の期首残高	965	1,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,580	1,689

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(連結製品別売上明細)

品名	期別	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減率 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター		1,856	14.0	1,927	14.2	3.8
重量シャッター		7,598	57.4	8,110	59.9	6.7
シャッター関連		930	7.0	996	7.4	7.1
シャッター計		10,386	78.4	11,034	81.5	6.3
スチールドア		2,430	18.3	2,082	15.4	△14.3
建 材 他		433	3.3	414	3.1	△4.4
合 計		13,250	100.0	13,531	100.0	2.1